

## ■ 安倍国葬に反対する ■

### 戦争法、秘密保護法、共謀罪法、改憲

→ 憲法をないがしろにし、基本的人権を制約し、  
国民主権を奪い、戦争する国をめざす

安倍元首相こそが民主主義と人権の破壊者

2005年	自民党新憲法草案公表
2006年	教育基本法改定
2006年	防衛庁設置法等改定（防衛庁・省昇格法）
2007年	憲法改正国民投票法成立
2012年	自民党憲法改正草案
2013年	特定秘密保護法成立
2015年	戦争法成立
2016年	通信傍受法改悪（盗聴法）
2017年	共謀罪法成立
2017年	安倍改憲4項目発表

（赤字が安倍政権）

## ■ 戦争法（2015年）

自衛隊法、周辺事態法、船舶検査活動法、  
国連PKO協力法等の一括改悪

戦争できる法体制＝集団的自衛権の行使

- ・ 同盟国である米国（米軍）が攻撃を受けたときに武力行使できる
- ・ 日本が攻撃されていなくても、「国際安全保障」のために自衛隊を派遣できる
- ・ つまり、米軍と一緒に戦争ができる

これまでの憲法解釈

「日本が武力攻撃を受けたときに限って、自衛のための必要最小限の実力行使ができる」

ほとんどの憲法学者が  
「戦争法は違憲」と判断



しかし安倍政権は、憲法学者の意見を無視、  
国会前に十数万人の人々が「戦争法反対」で押し  
寄せる中、野党議員の反対を押し切って強行採決

## ■ 特定秘密保護法(2013年)

### 「何が秘密？それが秘密」

国民が知ってはいけない機密を指定  
(防衛、外交、防諜、テロ)

機密事項にアクセスしたり漏洩させたら罰則

しかし何が秘密か明らかにされていない。

国民の知る権利、知ろうとする意欲を奪い、  
萎縮させる

## 映画「この世界の片隅に」

すずさんが、港のスケッチをしたことで、憲兵の取り調べを受ける場面がある。



港は「軍事上ノ秘密」で軍機保護法違反の疑い。

教育基本法改悪にはじまり、特定秘密保護法、戦争法、通信傍受法、共謀罪法と、かつて日本が戦争に突入していく中で言論統制と弾圧に猛威をふるった悪法と同じものが次々と成立している。

## ■ 共謀罪法(2017年)

犯罪を計画しただけで罪。対象を「犯罪組織」に限定

しかし「犯罪組織」と認定するには、日常的なあらゆる活動・団体を監視する必要

結果的に、言論・表現活動、サークル活動、市民活動、文化活動が対象に

○市民運動団体に対して、「白タク容疑」「器物破損」「公文書、私文書偽造」等々で不当な逮捕や家宅捜索をしている状況

## ■ 国会で、野党の質問に対して、自分の席からヤジ

文書はあなたがつくったんじゃないの？

(加計学園問題で、文科省内で見つかった「総理の御意向」との文書について)

いいかげんなことばかり言うんじゃないよ

日教組どうするの日教組！

共産党か？！



## ■ 安倍元首相の街頭演説でヤジした聴衆を排除

2019年7月参院選で、応援演説の安倍首相（当時）に「安倍やめろ」とヤジを飛ばした男性らを北海道県警が排除。

（今年、札幌地裁で「表現の自由侵害」として道に賠償命令）

## ■ 沖縄平和センターの山城博治さんを、 基地ゲートの器物破損で不当逮捕、長期拘留

## ■ メディアの報道に介入

NHK人事、クロ現、テレ朝報道ステーション等々。

## 安倍元首相の罪状

・「戦争する国」に向け、数々の憲法違反の法律を強行成立

・異論を排除し、萎縮、自粛、忖度させる。

・反対者には徹底した弾圧。

あらためて、

**安倍元首相こそが民主主義と人権の破壊者**

国葬で礼賛することは許されない